

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	I - 3	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																																																													
					財政健全化等	×	歳入総額	令和3年度(千円)			令和2年度(千円)	実質収支比率			令和3年度(千円・%)																																																																																																																																												
市町村名	小城市		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	25,282,209	26,875,926	実質収支比率	3.1	3.4	(91.2)	(96.1)																																																																																																																																													
					財源超過	×	歳入歳出差引	743,179	527,650	(※1)																																																																																																																																																	
人口	令和2年国調(人)	43,952	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-12,292	-112,146	公債費負担比率	14.6	18.0																																																																																																																																																
	平成27年国調(人)	44,259		過疎	○	積立金	370,491	912	健全化判断比率																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-0.7		山振	×	繰上償還金	70	315,038	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	44,639	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	65,994	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	44,415		指数表選定	○	実質単年度収支	358,269	137,810	実質公債費比率	7.4	6.9																																																																																																																																																
	令和03.01.01(人)	44,953	第2次	基準財政収入額		基準財政収入額	4,322,120	4,438,371	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	44,658			基準財政需要額		基準財政需要額	10,935,632		10,536,858																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-0.7			標準税収入額等		標準税収入額等	5,391,036		5,539,168																																																																																																																																																	
	うち日本人(%)	-0.5			経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	11,312,250		11,222,763																																																																																																																																																	
面積(km ²)	95.81	第3次	歳入一般財源等		歳入一般財源等	14,163,230	13,581,784																																																																																																																																																				
人口密度(人/km ²)	459																																																																																																																																																										
世帯数(世帯)	15,907																																																																																																																																																										
職員の状況																																																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,236,081	17,962,690																																																																																																																																																
	市区町村長	1	8,230		一般職員	341	1,006,632	2,952	うち公的資金	13,213,392	12,150,125																																																																																																																																																
	副市区町村長	1	6,590		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	11,044,820	10,457,548																																																																																																																																																
	教育長	1	5,980		うち技能労務職員	34	101,320	2,980	債務負担行為額(支出予定額)	7,496,137	8,518,373																																																																																																																																																
	議会議長	1	4,600		教育公務員	7	23,355	3,336	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																
	議会副議長	1	4,010		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,265,164	1,265,164																																																																																																																																																
	議会議員	18	3,740		合計	348	1,029,987	2,960	積立金現在高	2,424,780	1,754,289																																																																																																																																																
					ラスバイレス指数				96.9	財政調整基金	2,150,429	2,177,689																																																																																																																																															
										減債基金	2,150,429	2,177,689																																																																																																																																															
										その他特定目的基金	13,269,710	13,512,681																																																																																																																																															
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(4) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 天山地区共同衛生処理場組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(5) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(8) 天山地区共同斎場組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 佐賀中部広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 佐賀県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 佐賀県市町総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 天山地区共同環境組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 佐賀西部広域水道企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 多久小城医療組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 水道事業会計		(7) 天山地区共同衛生処理場組合											(3) 後期高齢者医療特別会計		(5) 病院事業会計		(8) 天山地区共同斎場組合													(6) 下水道事業会計		(9) 佐賀中部広域連合															(10) 佐賀県後期高齢者医療広域連合															(11) 佐賀県市町総合事務組合															(12) 天山地区共同環境組合															(13) 佐賀西部広域水道企業団															(14) 多久小城医療組合								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)																																																																																																																																													
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 水道事業会計		(7) 天山地区共同衛生処理場組合																																																																																																																																																					
		(3) 後期高齢者医療特別会計		(5) 病院事業会計		(8) 天山地区共同斎場組合																																																																																																																																																					
				(6) 下水道事業会計		(9) 佐賀中部広域連合																																																																																																																																																					
						(10) 佐賀県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																																					
						(11) 佐賀県市町総合事務組合																																																																																																																																																					
						(12) 天山地区共同環境組合																																																																																																																																																					
						(13) 佐賀西部広域水道企業団																																																																																																																																																					
						(14) 多久小城医療組合																																																																																																																																																					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	4,402,941	17.4	4,402,941	35.5	普通税	4,402,887	100.0	39,958	議会費	194,840	0.8	-	194,840		
地方譲与税	143,049	0.6	143,049	1.2	法定普通税	4,402,887	100.0	39,958	総務費	3,632,159	14.8	838,753	1,759,410		
利子割交付金	3,992	0.0	3,992	0.0	市町村民税	2,141,721	48.6	39,958	民生費	8,678,883	35.4	135,204	3,307,141		
配当割交付金	20,690	0.1	20,690	0.2	個人均等割	80,308	1.8	-	衛生費	1,834,044	7.5	15,001	1,128,595		
株式等譲渡所得割交付金	21,141	0.1	21,141	0.2	所得割	1,845,871	41.9	-	労働費	10,180	0.0	-	180		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	75,518	1.7	-	農林水産業費	987,908	4.0	277,682	539,347		
地方消費税交付金	980,856	3.9	980,856	7.9	法人税割	140,024	3.2	39,958	商工費	388,932	1.6	499	77,250		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,774,356	40.3	-	土木費	1,892,591	7.7	344,070	1,509,274		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,772,490	40.3	-	消防費	809,729	3.3	16,918	755,177		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	175,594	4.0	-	教育費	3,575,102	14.6	1,730,941	1,973,109		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	311,216	7.1	-	災害復旧費	400,717	1.6	-	102,228		
自動車税環境性能割交付金	8,768	0.0	8,768	0.1	鉦産税	-	-	-	公債費	2,133,945	8.7	-	2,073,500		
法人事業税交付金	44,009	0.2	44,009	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-		
地方特例交付金等	81,110	0.3	81,110	0.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	37,680	0.1	37,680	0.3	目的税	54	0.0	-	歳出合計	24,539,030	100.0	3,359,068	13,420,051		
自動車税減収補填特例交付金	2,883	0.0	2,883	0.0	法定目的税	54	0.0	-	性別歳出の状況 (単位 千円・%)						
軽自動車税減収補填特例交付金	2,385	0.0	2,385	0.0	入湯税	54	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	38,162	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	11,483,287	46.8	6,315,652	6,248,684	48.8	
地方交付税	7,341,162	29.0	6,612,422	53.3	都市計画税	-	-	-	人件費	3,393,960	13.8	3,052,078	2,991,880	23.4	
普通交付税	6,612,422	26.2	6,612,422	53.3	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,047,003	8.3	1,831,214	-	-	
特別交付税	728,740	2.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	5,955,382	24.3	1,190,074	1,183,304	9.2	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,133,945	8.7	2,073,500	2,073,500	16.2	
(一般財源計)	13,047,718	51.6	12,318,978	99.3	合計	4,402,941	100.0	39,958	元利償還金	2,133,942	8.7	2,073,497	2,073,497	16.2	
交通安全対策特別交付金	8,051	0.0	8,051	0.1	徴収率	99.3	98.4	98.7	うち元金	2,078,276	8.5	2,017,831	2,017,831	15.8	
分担金・負担金	60,929	0.2	-	-	(%)	99.3	98.5	99.3	うち利子	55,666	0.2	55,666	55,666	0.4	
使用料	142,683	0.6	5,480	0.0	年	99.1	98.2	97.8	一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0	
手数料	94,277	0.4	12,681	0.1	計	-	-	-	その他の経費	9,295,958	37.9	6,306,421	5,063,566	39.5	
国庫支出金	5,443,769	21.5	-	-	国民健康保険事業会計の状況	-	-	-	物件費	3,713,771	15.1	1,714,821	1,574,720	12.3	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,981,471	-	118,837	維持補修費	60,759	0.2	28,409	27,683	0.2	
都道府県支出金	1,818,465	7.2	-	-	下水道	1,104,710	-	83,333	補助費等	3,345,431	13.6	2,814,512	2,139,440	16.7	
財産収入	56,873	0.2	6,218	0.1	病院	167,065	-	5,017	うち一部事務組合負担金	1,065,219	4.3	981,445	971,191	7.6	
寄附金	1,286,191	5.1	-	-	上水道	53,654	-	8,348	繰出金	1,656,042	6.7	1,363,489	1,320,164	10.3	
繰入金	303,569	1.2	-	-	工業用水道	-	-	-	積立金	400,475	1.6	374,930	-	-	
繰越金	251,200	1.0	-	-	国民健康保険	343,089	-	119	投資・出資金・貸付金	119,480	0.5	10,260	1,559	0.0	
諸収入	416,817	1.6	48,417	0.4	その他	1,312,953	-	436	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
地方債	2,351,667	9.3	-	-	合計	2,981,471	-	118,837	投資的経費計	3,759,785	15.3	797,978	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	1,104,710	-	83,333	うち人件費	76,824	0.3	73,132	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	病院	167,065	-	5,017	普通建設事業費	3,359,068	13.7	695,750	-	-	
うち臨時財政対策債	411,307	1.6	-	-	上水道	53,654	-	8,348	うち補助	2,003,282	8.2	85,055	-	-	
歳入合計	25,282,209	100.0	12,399,825	100.0	工業用水道	-	-	-	うち単独	1,249,188	5.1	528,200	-	-	
					国民健康保険	343,089	-	119	災害復旧事業費	400,717	1.6	102,228	-	-	
					その他	1,312,953	-	436	失業対策事業費	-	-	-	-	-	

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 後援縣小城市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1 一般会計 and 11 一般会計等(総計).

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 増減額(形式収支), 資金剰余額(不足額), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 資金不足比率, 備考. Rows include 1 国民健康保険特別会計 and 11 公営企業会計等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る貸付金, 当該団体からの損失補償に係る貸付金, 一般会計等負担見込, 備考. Rows include 1 through 11.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 増減額(形式収支), 資金剰余額(不足額), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 備考. Rows include 1 天山区共同衛生処理場組合 and 11 一部事務組合等.

公債費負担状況

Table showing debt service burden with columns for 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, 元利償還金, and 特定財源の額.

将来負担状況

Table showing future liability with columns for 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額, 元金償還額, 元金償還見込額, and 健全化判断比率.

Table showing future liability with columns for 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Includes sections for 将来負担比率, 元金償還額, and 健全化判断比率.

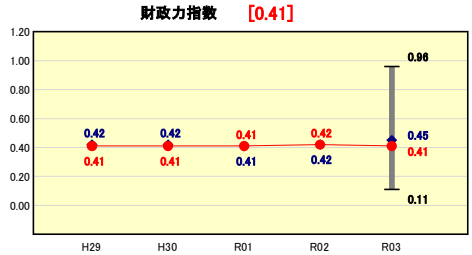
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	44,639人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	44,415人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	95.81km ²		実質公債費比率	7.4%
歳入総額	25,282,209千円		将来負担比率	-%
歳出総額	24,539,030千円		市町村類型	H29 I-3 H30 I-3 R01 I-3
実質収支	393,453千円		(年度毎)	R02 I-3 R03 I-3
標準財政規模	12,569,997千円			
地方債現在高	18,236,081千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

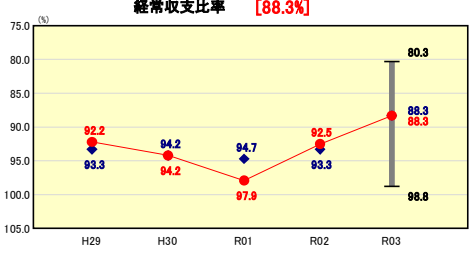


類似団体内順位 28/52 全国平均 0.50 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

前年度より0.01減少し、全前年度の数値に戻るなど依然として低い状況が続いている。
 歳入面では、市税全体は増収傾向にあり、引き続き、税の適正化及び徴収強化等による増収増額等、歳入確保に努める。
 歳出面では、行政評価の手法を用いた事業の取捨選択を徹底し、行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

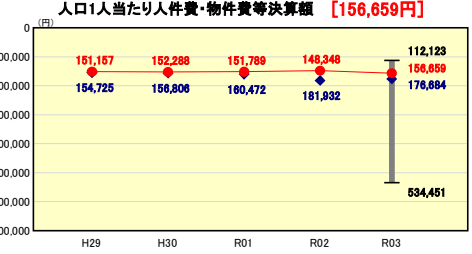


類似団体内順位 23/52 全国平均 88.9 佐賀県平均 86.5

経常収支比率の分析欄

前年度から4.2%減少し、類似団体では平均的な数値となっている。
 主な要因として、国税増収に伴う普通交付税の増額交付が影響している。
 しかし、扶助費は年々増加傾向にあり、社会保障給付費を抑制するために、資格審査等の適正化や地方債の積極的な繰上償還等による償還金の抑制及び縮減に努める。また、行政評価の手法を活用した歳出の見直しを行っていくとともに、市税徴収の強化や新たな自主財源の確保に努める。

人件費・物件費等の状況

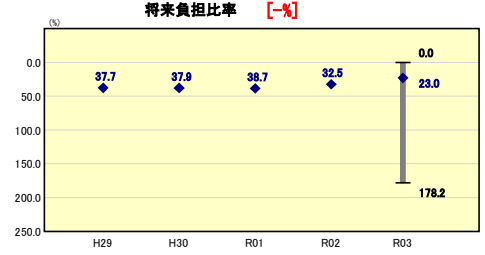


類似団体内順位 16/52 全国平均 155,089 佐賀県平均 163,486

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度から8,311千円増加し、類似団体と比較すると20,025千円下回っている。
 保有する公共施設等については、老朽化に伴い修繕料等が増加することが見込まれるため、今後も保育所等の民営化等を進め、コストの低減を図っていく方針である。

将来負担の状況

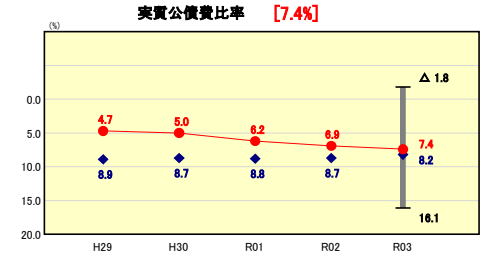


類似団体内順位 1/52 全国平均 15.4 佐賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

前年度に引き続き表示されていない。
 財政調整基金及び減債基金並びにその他目的基金の積立金等による充当可能財源が将来負担額を上回っているため、表示されていない。今後も充当可能財源の確保とともに、将来世代への負担を少しでも軽減するよう財政健全化に努める。

公債費負担の状況

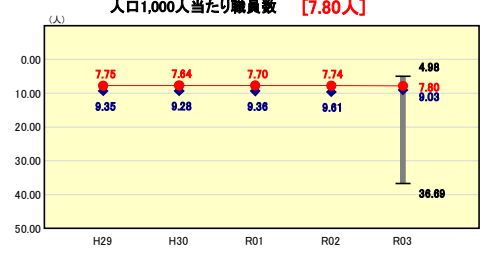


類似団体内順位 25/52 全国平均 5.5 佐賀県平均 6.9

実質公債費比率の分析欄

前年度から0.5%上昇しているが、類似団体と比較すると0.8%下回っている。
 ここ数年、市債の繰上償還を積極的に行っており、今後も償還額の平準化及び実質公債比率の急激な上昇の防止に努める。

定員管理の状況

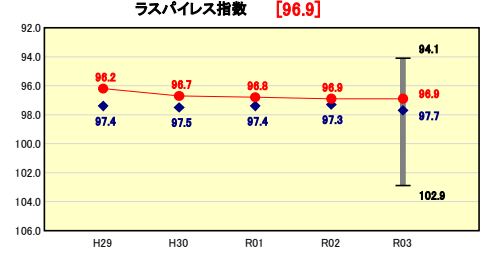


類似団体内順位 13/52 全国平均 8.21 佐賀県平均 7.71

人口1,000人当たり職員数の分析欄

前年度から0.04人増加し、類似団体と比較すると1.87人下回っている。
 今後も事務事業の見直しを進めるとともに、効率的な行政運営を図り、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 21/52 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

前年度から0.1ポイント上昇しているが、類似団体平均と比較すると0.4ポイント下回っている。
 今後も継続的に職務及び職質に応じた給与体系の見直し等に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

佐賀県小城市

経常収支比率の分析

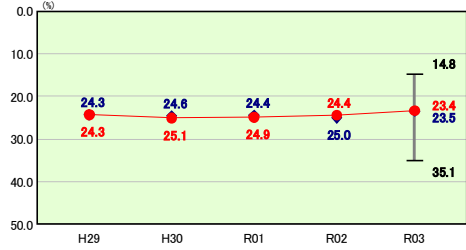
人口	44,639	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,415	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	95.81	km ²	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	25,282,209	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	24,539,030	千円	市町村類型	H29 I-3 H30 I-3 R01 I-3	
実質収支	393,453	千円	(年度毎)	R02 I-3 R03 I-3	
標準財政規模	12,569,997	千円			
地方債現在高	18,236,081	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

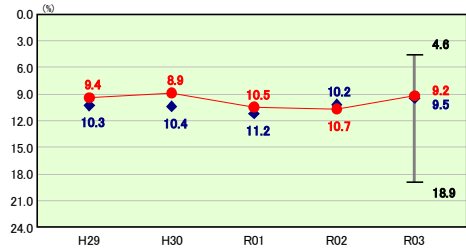
類似団体内順位 24/52 全国平均 25.2 佐賀県平均 23.0



人件費の分析欄
前年度から1%減少し、類似団体平均と比較すると0.1%下回っている。給与制度の適正化や施設管理の在り方について、引き続き検討し、人件費の適正管理に努める。

扶助費

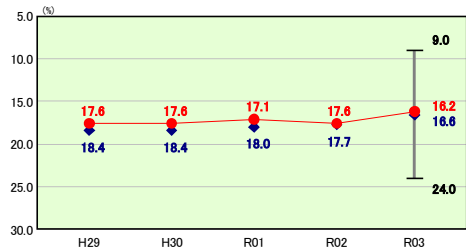
類似団体内順位 28/52 全国平均 12.0 佐賀県平均 10.7



扶助費の分析欄
前年度から1.5%減少し、類似団体平均と比較すると0.3%下回っている。扶助費は、主に介護給付費等の社会保障給付費が増加傾向にある。今後も少子高齢化により増加することが想定されているため、資格審査等適正化の見直しを進め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

公債費

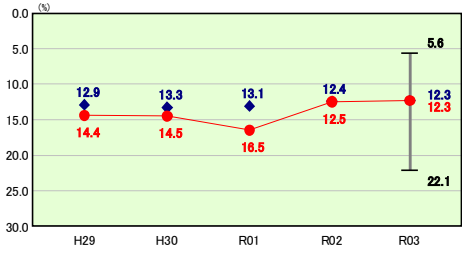
類似団体内順位 28/52 全国平均 15.7 佐賀県平均 16.3



公債費の分析欄
前年度と比較すると1.4%減少し、類似団体平均と比較すると0.4%下回っている。ここ数年、市債の繰上償還を行っており、昨年度は大規模な施設整備に対する市債の償還が開始したことにより微増となったものの、償還終了に伴って今年度は減少している。今後も施設整備等に対する市債の発行を予定しており、公債費の急激な上昇を抑制するため、繰上償還等を検討し、償還額の平準化に努める。

物件費

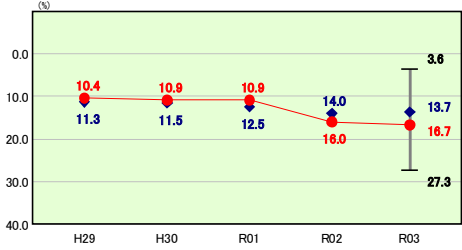
類似団体内順位 28/52 全国平均 13.8 佐賀県平均 11.6



物件費の分析欄
前年度から0.1%減少し、類似団体平均と同値となっている。主な要因は、令和2年度がタブレット購入により増加し、今年度その分が減額となったものの、フットボールセンター整備の委託料が増加したことが影響している。しかし、公共施設運営に係る経費は臨時的経費も含めると増加しており、今後の課題となっている。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進める等により、施設保有量の適正化に努める。

補助費等

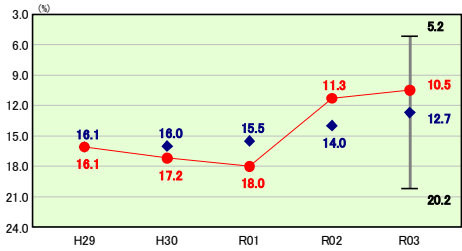
類似団体内順位 36/52 全国平均 10.2 佐賀県平均 11.9



補助費等の分析欄
前年度から0.7%上昇し、類似団体平均と比較すると3%上回っている。増加している主な要因としては下水道事業会計への補助金が増加していることが挙げられる。補助費等は、一部事務組合への負担金や市の一般単独補助金事業を含むため、事業の見直しや必要性及び効果の低い補助金の廃止等の精査に努める。

その他

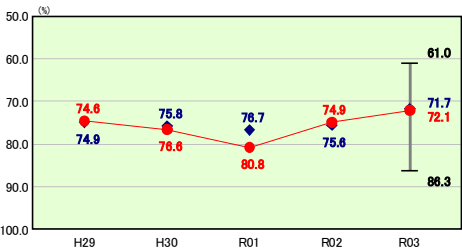
類似団体内順位 10/52 全国平均 12.0 佐賀県平均 13.0



その他の分析欄
前年度から0.8%減少し、類似団体平均と比較すると2.2%下回っている。主な要因としては、小中学校電子黒板一式賃借料の増加である。各種経費については、前述した取組等を実施していくことで、中長期的な財政の健全化を目指していく。

公債費以外

類似団体内順位 25/52 全国平均 73.2 佐賀県平均 70.2



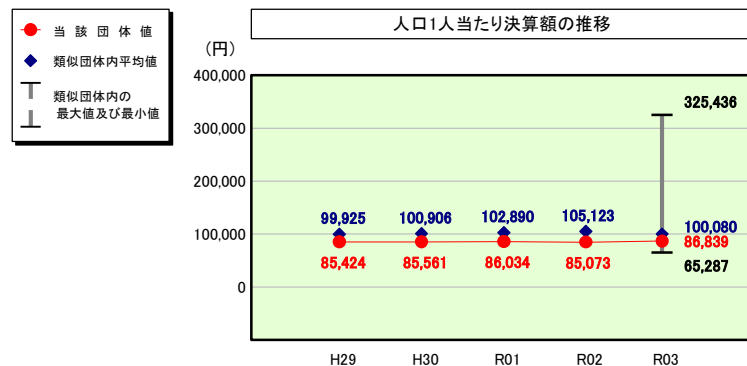
公債費以外の分析欄
前年度から2.8%減少し、類似団体平均と比較すると0.4%上回っている。各種経費については前述した取組等を実施していくとともに、中長期的な財政の健全化を目指していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

佐賀県小城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

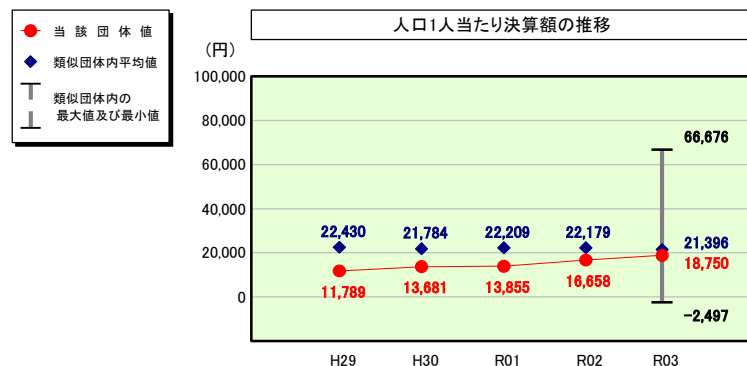
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,393,960	76,031	89,252	▲ 14.8
一部事務組合負担金(補助費等)	562,952	12,611	11,439	10.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	15,260	342	869	▲ 60.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	79,608	1,783	3,581	▲ 50.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	76,824	1,721	1,527	12.7
▲退職金	▲ 252,198	▲ 5,650	▲ 6,588	▲ 14.2
合計	3,876,406	86,839	100,080	▲ 13.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.80	9.03	▲ 1.23
ラスバイレス指数	96.9	97.7	▲ 0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

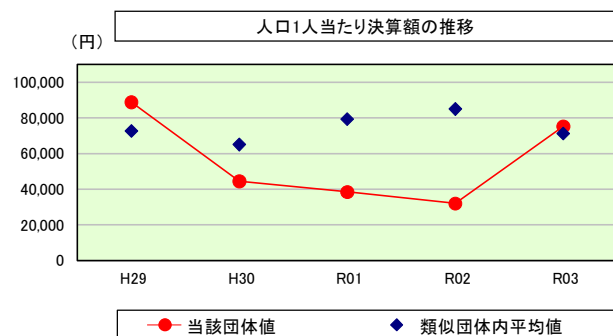


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,133,942	47,804	56,817	▲ 15.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	906,104	20,298	14,495	40.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	109,404	2,451	2,703	▲ 9.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	59,495	1,333	273	388.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 60,445	▲ 1,354	▲ 4,629	▲ 70.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,311,513	▲ 51,782	▲ 48,266	7.3
合計	836,987	18,750	21,396	▲ 12.4

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H29	4,037,972	88,866	85.6	72,656	8.5
うち単独分	1,170,781	25,766	225.4	36,448	▲ 2.3
H30	2,022,257	44,538	▲ 49.9	65,080	▲ 10.4
うち単独分	648,620	14,285	▲ 44.6	38,201	4.8
R01	1,745,206	38,503	▲ 13.6	79,288	21.8
うち単独分	521,292	11,501	▲ 19.5	41,870	9.6
R02	1,441,341	32,063	▲ 16.7	84,962	7.2
うち単独分	497,392	11,065	▲ 3.8	42,793	2.2
R03	3,359,068	75,250	134.7	71,279	▲ 16.1
うち単独分	1,249,188	27,984	152.9	36,731	▲ 14.2
過去5年間平均	2,521,169	55,844	28.0	74,653	2.2
うち単独分	817,455	18,120	62.1	39,209	0.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

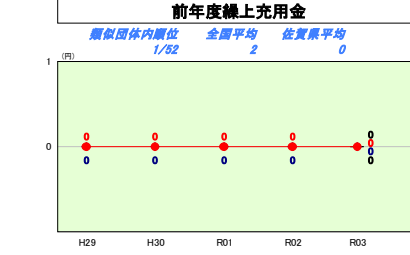
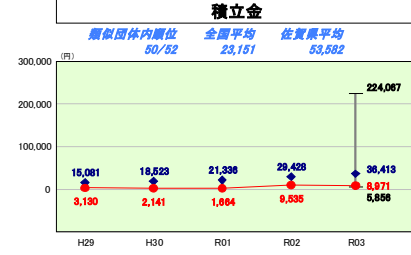
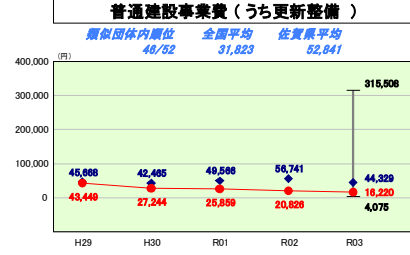
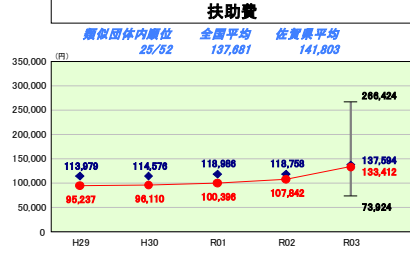
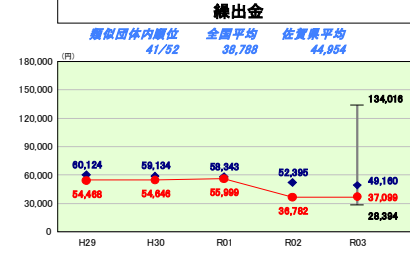
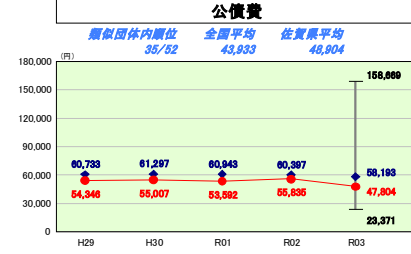
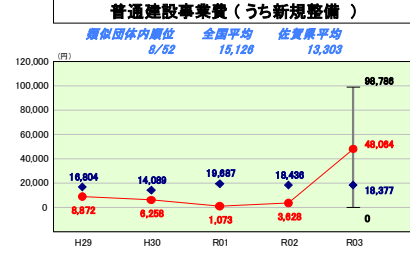
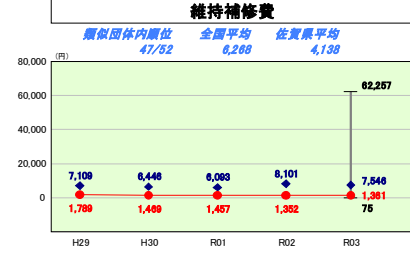
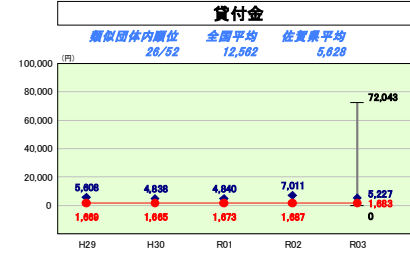
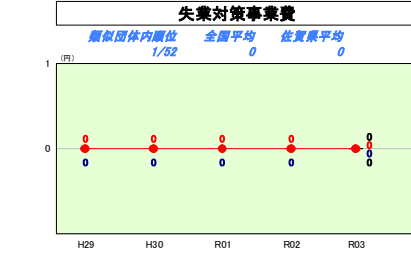
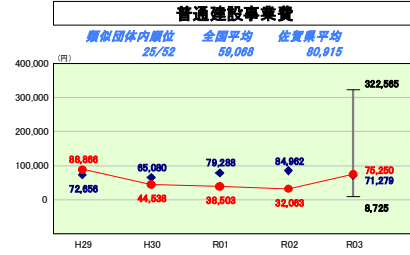
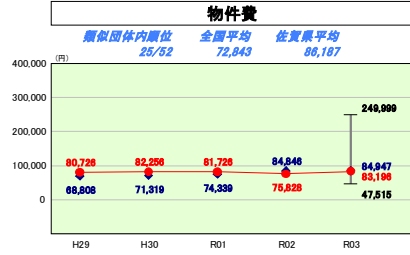
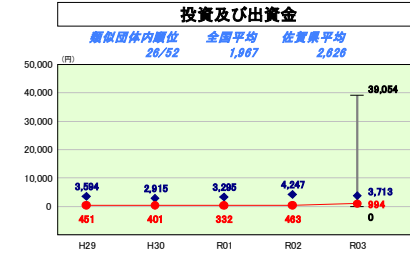
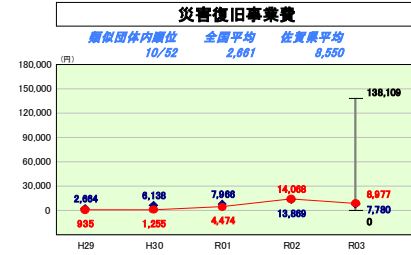
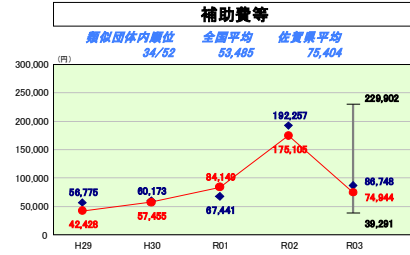
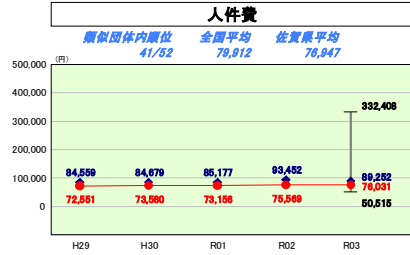
令和3年度

佐賀県小城市

人口	44,639人(県1.1順位)	実質赤字比率	-%
うち日本人	44,415人(県1.1順位)	通算実質赤字比率	-%
面積	95.91km ²	実質公債費比率	7.4%
歳入総額	25,282,209千円	将来負担比率	-%
歳出総額	24,539,030千円	市町村類型	H29 I-3 H30 I-3 R01 I-3
実質収支	393,453千円	(年度毎)	R02 I-3 R03 I-3
標準財政規模	12,568,987千円		
地方債現在高	18,236,081千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり549,722円となり、前年度より36,407円減少している。項目ごとにもと、補助費が前年度より100,161千円と大幅減となっている。これは、前年度に新型コロナウイルス感染症対策として住民及び事業者等に向けた補助金交付を行ったため増額し、今年度は補助金交付がなかったためである。また、普通建設事業費(うち新規整備)が前年度より44,436千円と大幅に増加している。庁舎防災機能強化事業や、フットボールセンター整備事業、学校給食センター改築事業等、大型事業が要因となり金額が増加したことが影響している。その他の項目については、類似団体平均を下回っているものの、扶助費は年々増加している。今後は公共施設の老朽化に伴い、維持補修費及び普通建設事業費が増加することが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択、事業費も見直しを行うことで、中長期的な財政の健全化に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

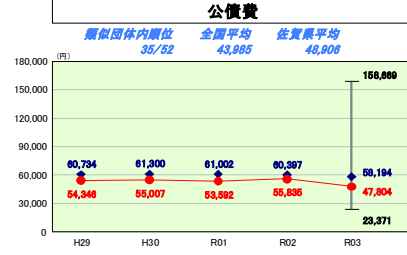
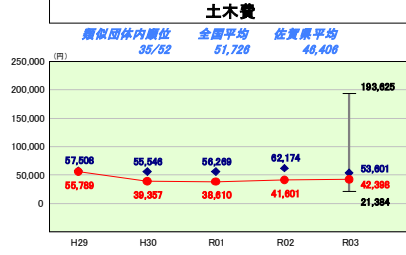
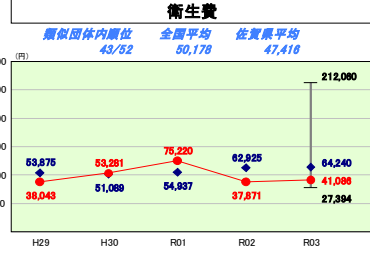
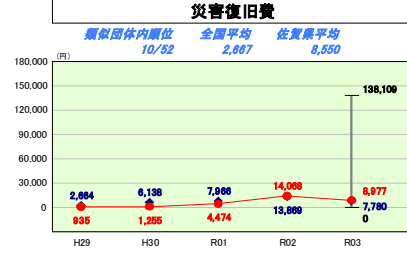
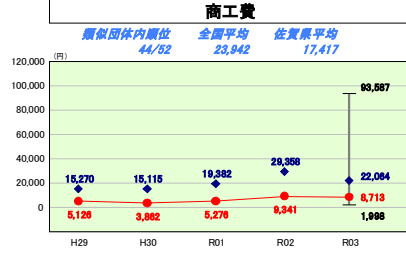
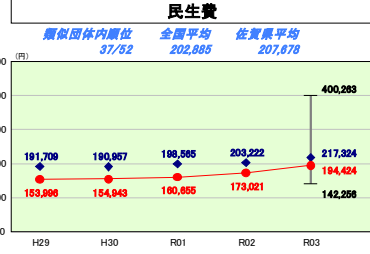
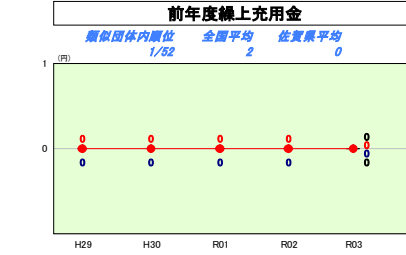
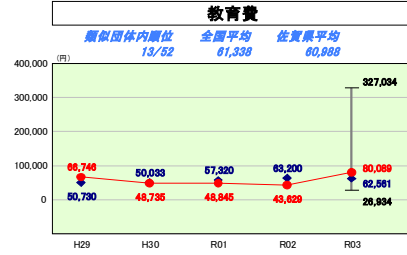
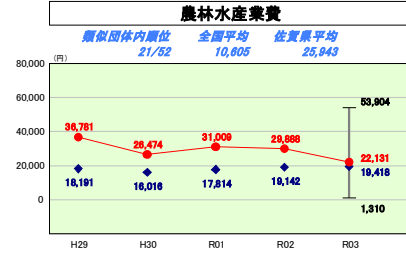
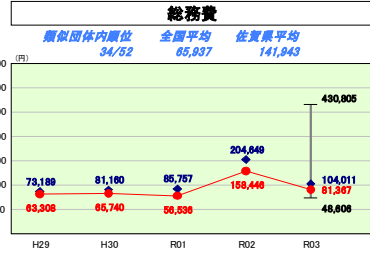
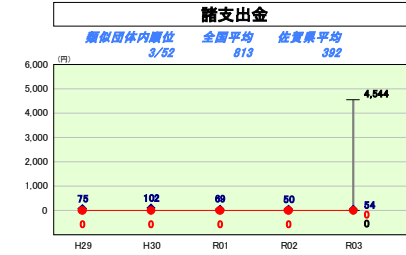
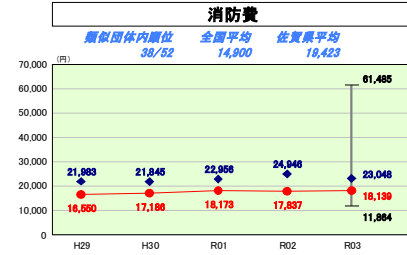
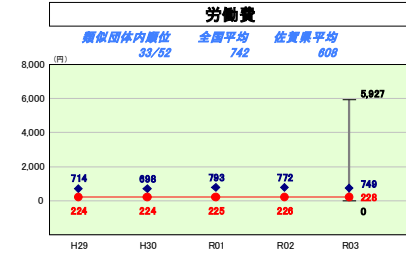
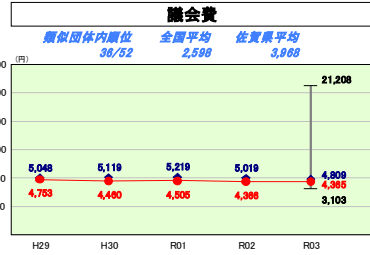
令和3年度

佐賀県小城市

人口	44,639人(県1.1順位)	実質赤字比率	-%
うち日本人	44,415人(県1.1順位)	連結実質赤字比率	-%
面積	95.91k㎡	実質公債費比率	7.4%
歳入総額	25,282,209千円	将来負担比率	-%
歳出総額	24,539,030千円	市町村類型	H29 I-3 H30 I-3 R01 I-3
実収支	393,463千円	(年度毎)	R02 I-3 R03 I-3
標準財政規模	12,569,997千円		
地方債現在高	18,236,081千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析圖

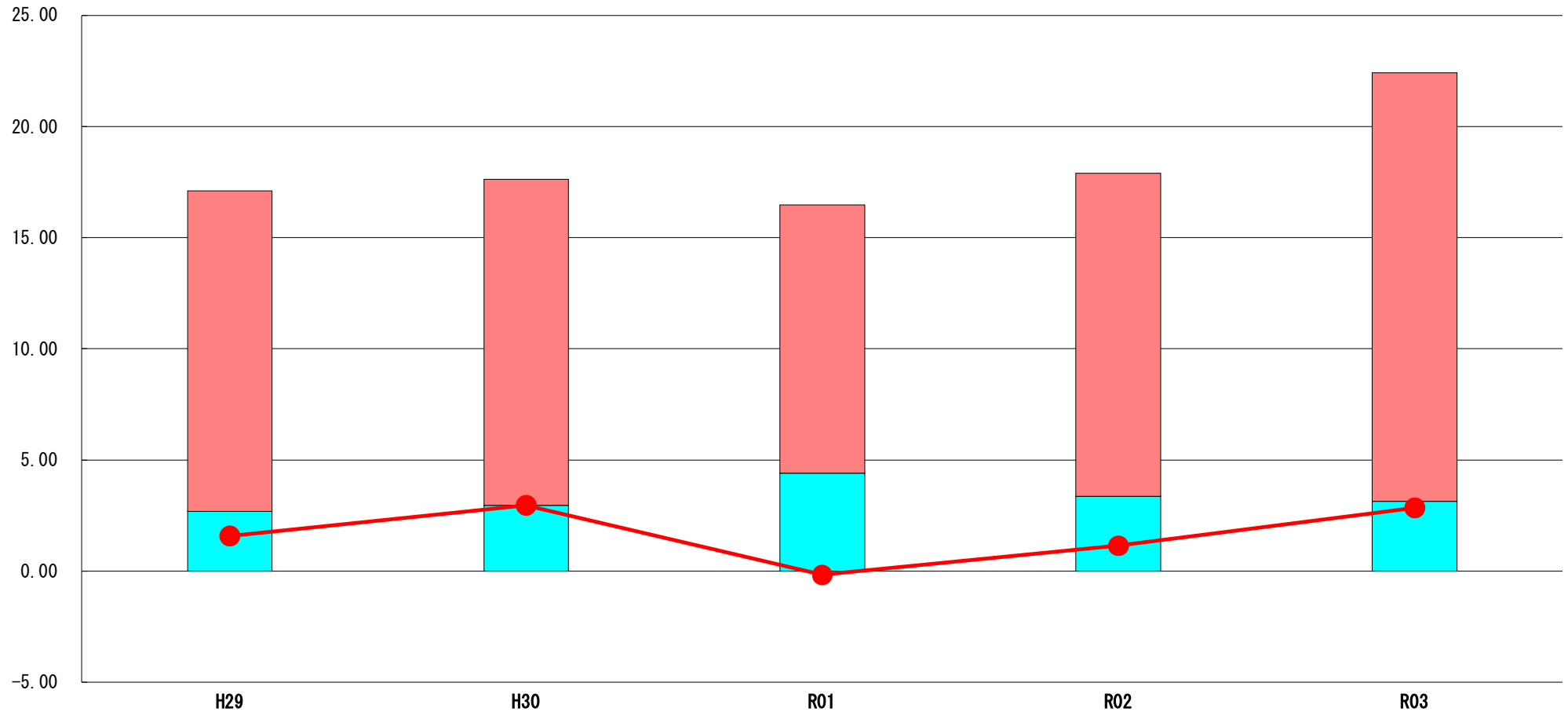
公債費は繰上償還や償還終了に伴い、減額となっている。
教育費については、学校給食センター改築事業での工事費や、教育情報化推進事業の整備費により増額となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

佐賀県小城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		14.41	14.66	12.07	14.52	19.29
 実質収支額		2.70	2.96	4.40	3.36	3.13
 実質単年度収支		1.58	2.97	▲ 0.16	1.14	2.85

分析欄

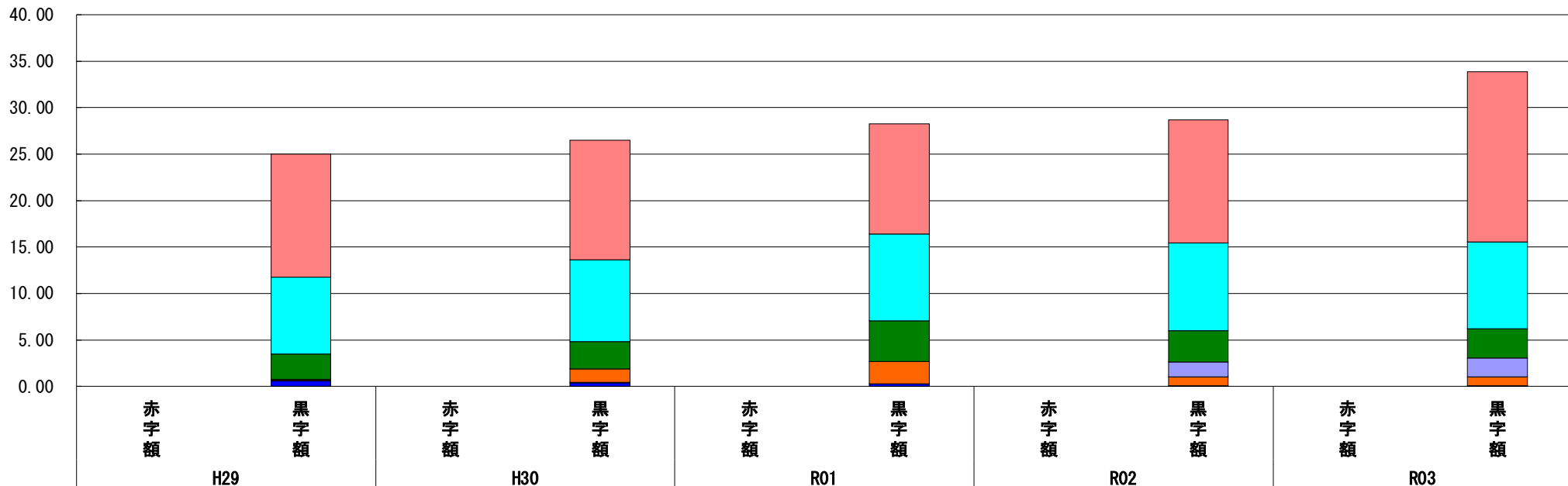
財政調整基金残高は、R1年度に12%に落ちたものの、R3年度は19%に増加している。
 実質収支額は、前年度と比較して、標準財政規模に占める割合は0.23%減少している。
 実質単年度収支額は、前年度と比較して、標準財政規模に占める割合は1.71%増加している。
 今後も事務事業の見直し・統廃合等歳出の合理化等、行政改革を推進し、健

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

佐賀県小城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
病院事業会計		13.26	12.84	11.87	13.23	18.32
水道事業会計		8.26	8.80	9.29	9.46	9.31
一般会計		2.70	2.95	4.40	3.35	3.13
下水道事業会計		-	-	-	1.60	2.06
国民健康保険特別会計		0.15	1.40	2.39	0.97	0.94
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.08	0.00	0.07	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.59	0.40	0.29	-	-

分析欄

令和3年度は全ての会計について黒字であり、赤字は発生していない。
 今後も各会計について、健全な事業運営を行っていきたい。

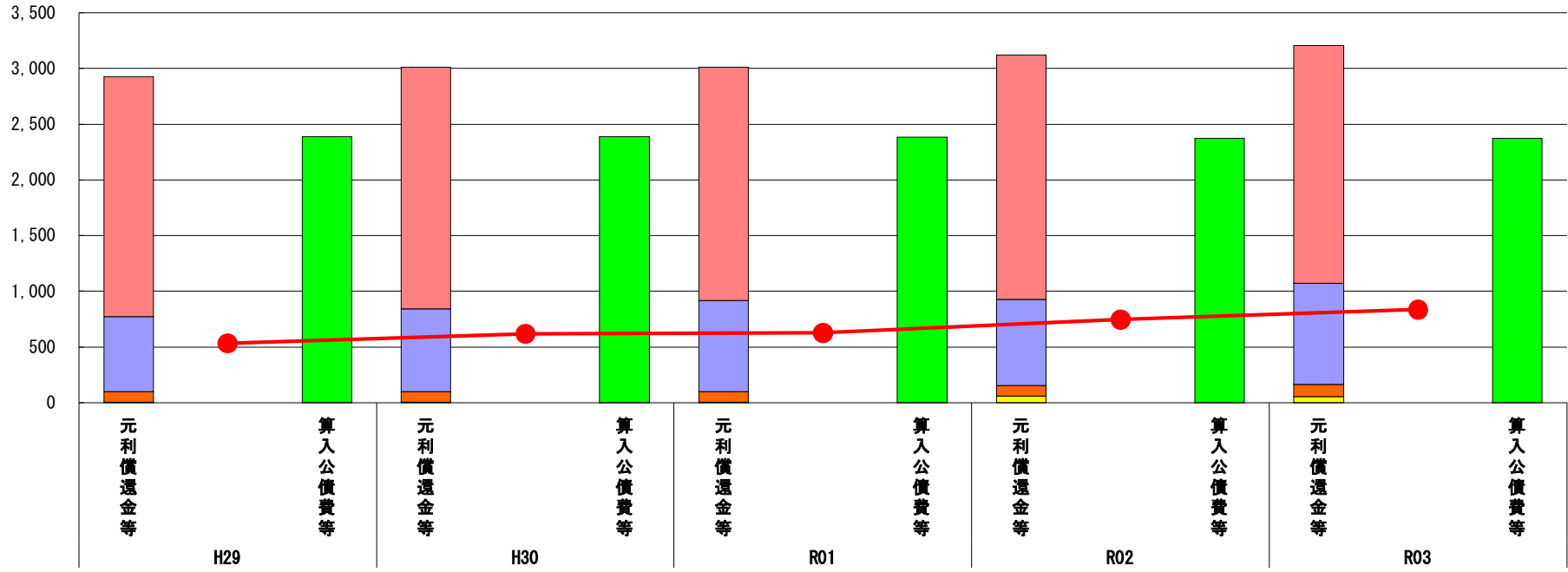
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県小城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,153	2,172	2,097	2,195	2,134
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		675	742	817	771	906
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		92	94	93	95	109
	債務負担行為に基づく支出額		7	5	5	61	59
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,392	2,392	2,383	2,372	2,371
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		535	621	629	750	837

分析欄

元利償還金は、昨年度大型事業開始の影響で増額に転じていたが、今年度は償還終了事業の影響で減少した。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業実施に伴うものが多くなっている。今後も施設整備等を予定しており、引き続き繰上償還の実施や償還額の平準化に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

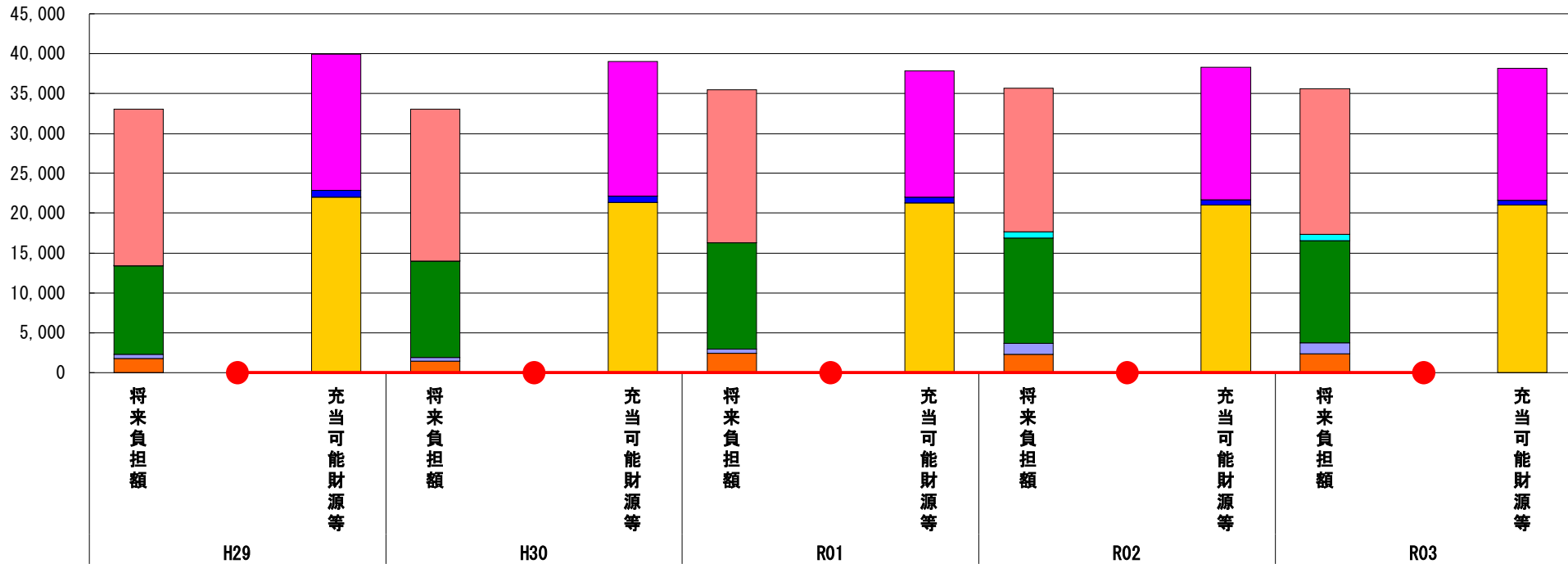
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県小城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,591	19,019	19,206	17,963	18,236
	債務負担行為に基づく支出予定額		15	15	10	806	746
	公営企業債等繰入見込額		11,167	12,140	13,354	13,256	12,814
	組合等負担等見込額		458	402	495	1,320	1,375
	退職手当見込額		1,798	1,457	2,425	2,314	2,392
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		17,137	16,856	15,875	16,633
充当可能特定歳入			860	783	655	644	609
基準財政需要額算入見込額			21,980	21,360	21,313	21,016	21,013
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 6,947	▲ 5,965	▲ 2,353	▲ 2,634	▲ 2,600

分析欄

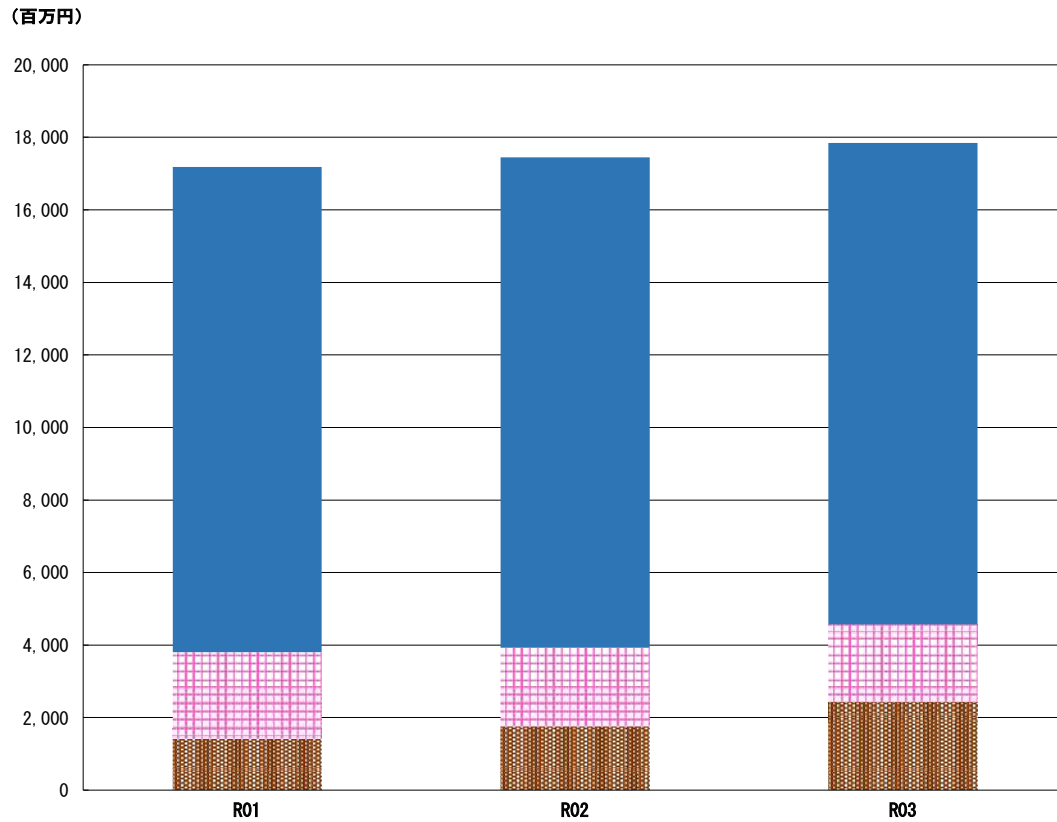
将来負担比率の分子については、将来負担額を充当可能財源等が上回っているため、マイナスとなっている。

しかしながら今後、大規模な施設整備が控えており、それに伴って公債費も増加していくものと見込まれる。

引き続き市債の繰上償還等を行い、将来負担額の大きな割合を占める一般会計等に係る地方債の抑制に努め、中長期的な財政の健全化に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,419	1,754	2,425
減債基金		2,389	2,178	2,150
その他特定目的基金		13,376	13,513	13,270
鉦害復旧施設維持管理基金		7,343	7,226	7,137
合併振興基金		2,500	2,500	2,500
公共施設整備基金		2,029	2,010	2,011
地域福祉基金		530	530	530
まちづくり振興基金		376	377	377
基金残高合計		17,185	17,445	17,845

令和3年度

佐賀県小城市

基金全体

(増減理由)

改修事に伴う鉦害復旧施設維持管理基金を取り崩したものの、財政調整基金を積み立てることができたことにより、基金全体としては400百万円の増額となった。

(今後の方針)

財政調整基金は公共施設の整備や維持管理により、今後減少していくことが予想されるため、財政の健全な運営に資するために適切な残高を確保する。

特定目的基金は、その使途に応じた活用を図り、財政運営の健全化に努める。

財政調整基金

(増減理由)

普通交付税や各交付金が増額となったことにより、財政調整として取り崩す必要がなくなり、積立を行ったことにより、前年度より671百万円増額となった。

(今後の方針)

当基金は長期にわたり、財政の健全な運営に資するため必要な資金であり、今後は決算剰余金を積み立てる等、基金の現在高の確保に努める。

減債基金

(増減理由)

下水道事業のため取り崩しを行ったこと等により、減額となった。

(今後の方針)

給食センターの改築、国民スポーツ大会に向けた芦刈文化体育館の改修等、現在公共施設の大規模改修が続いており、公債費は増額していくことが見込まれるため、今後繰上償還を行う等、公債費の抑制の為、当基金の有効活用を図る。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・鉦害復旧施設維持管理基金：鉦害復旧施設の維持管理及び維持管理に付帯する事業を行う。
- ・合併振興基金：市民の連携の強化及び一体感の醸成並びに市の進行を図る。
- ・公共施設整備基金：公共施設の整備資金に充てる。
- ・地域福祉基金：地域の特性に応じた高齢者保健福祉施策等を施局的に推進する。
- ・まちづくり振興基金：地域の産業、歴史、伝統、文化等の特色を生かした独創的で地域性豊かな活力あるまちづくりを推進する。

(増減理由)

・鉦害復旧施設維持管理基金
排水機整備に基づく改修工事等に伴い、鉦害復旧施設維持管理基金を取り崩し、残高が減少した。

(今後の方針)

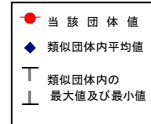
・公共施設整備基金
公共施設の老朽化に伴い、維持補修費及び普通建設事業費等が増加することが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、当基金の活用を図る。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

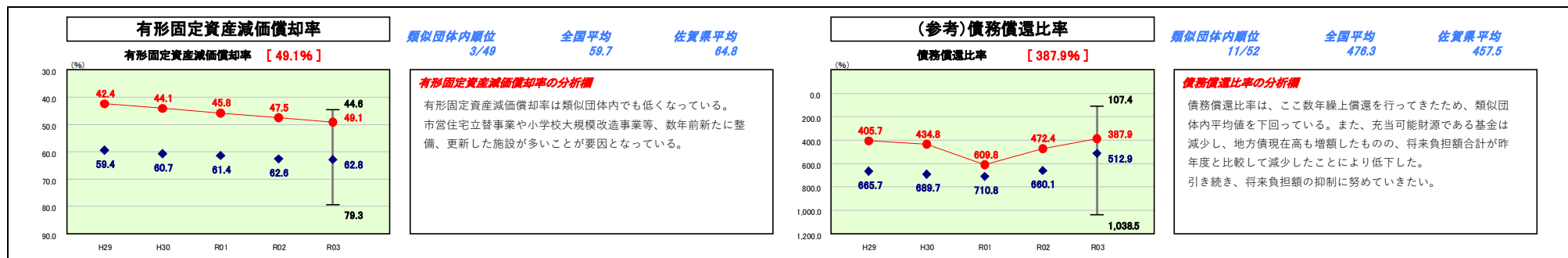
令和3年度

佐賀県小城市

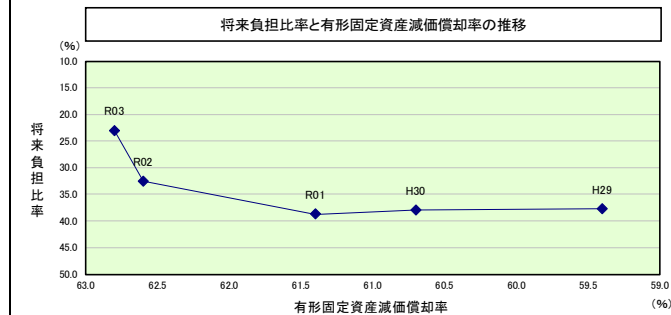
人口	44,639人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	44,415人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	95.81km ²	実質公債費比率	7.4%
歳入総額	25,282,209千円	将来負担比率	-%
歳出総額	24,539,030千円	市町村類型	H29 I-3 H30 I-3 R01 I-3
実質収支	393,453千円	(年度毎)	R02 I-3 R03 I-3
標準財政規模	12,569,997千円		
地方債現在高	18,236,081千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



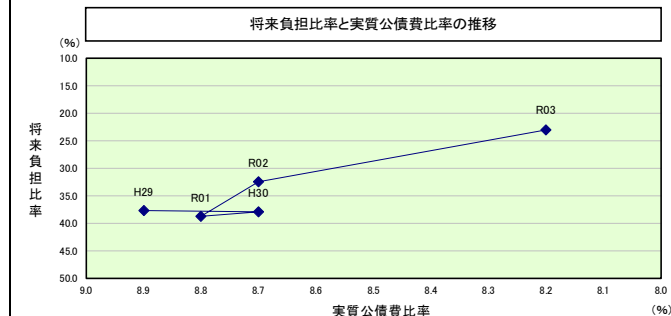
分析欄

将来負担比率は、地方債の償還額等への充当可能財源が、将来負担額を上回っているため、当該比率は算定されていない。有形固定資産減価償却率についても、類似団体よりも低い値である。今後施設の老朽化が進み、更新費用等も増えることが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、全体保有量の削減、更新費用などの縮減に努め、将来負担比率に可能な限り影響が出ないよう取り組んでいきたい。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	42.4	44.1	45.8	47.5	49.1
類似団体内平均値	将来負担比率	37.7	37.9	38.7	32.5	23.0
	有形固定資産減価償却率	59.4	60.7	61.4	62.6	62.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は、地方債の償還額等への充当可能財源が将来負担額を上回っているため、当該比率は算定されていない。充当可能財源として各種基金が17億程度あるが、そのうち鉱害復旧施設維持管理基金の残高が7億程度あることが充当可能財源を押し上げている要因となっている。実質公債費比率は、昨年度小中学校学校施設空調設置事業等の新たな施設の建設事業に対する地方債の償還の開始により増加したが、今年度はフットボールセンター整備事業等の償還が開始したことにより更に増加した。今後も施設整備等により市債発行額の増加が見込まれるが、より利率の低い借入先を見極め、償還期間の調整等により償還額の平準化を目指す。

(参考)

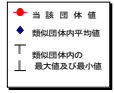
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	4.7	5.0	6.2	6.9	7.4
類似団体内平均値	将来負担比率	37.7	37.9	38.7	32.5	23.0
	実質公債費比率	8.9	8.7	8.8	8.7	8.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

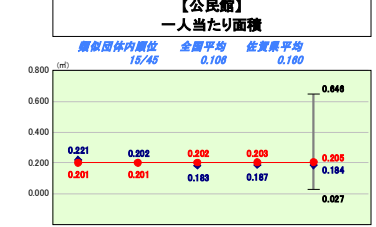
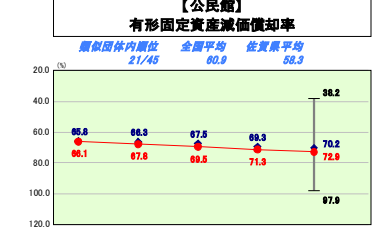
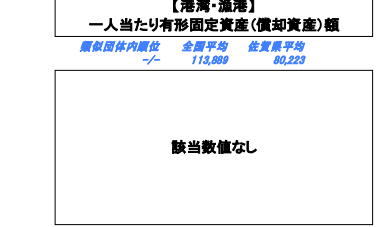
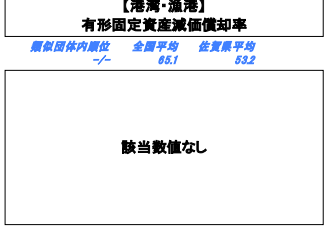
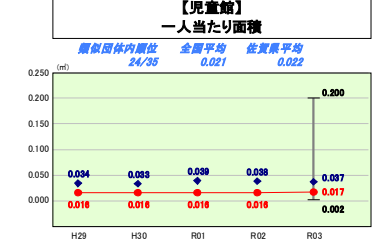
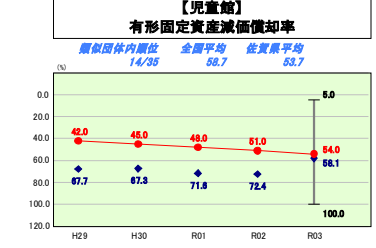
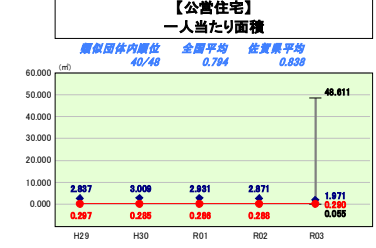
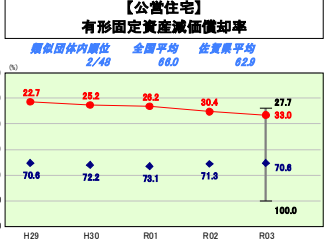
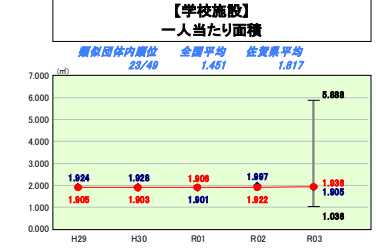
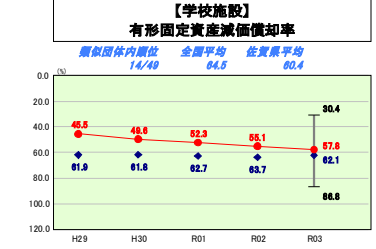
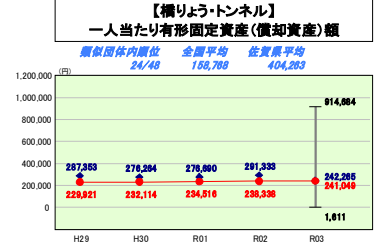
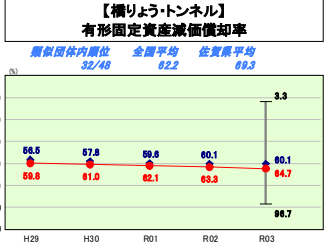
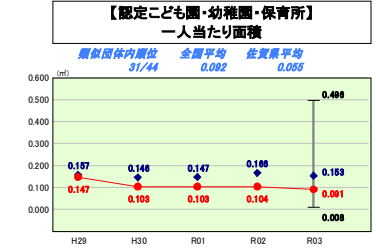
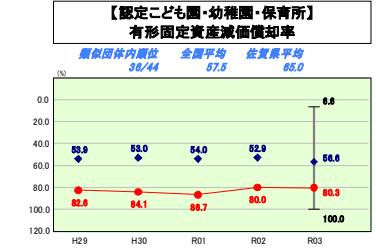
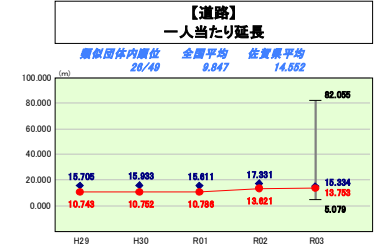
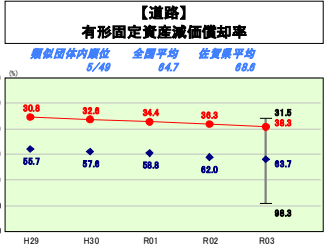
令和3年度

佐賀県小城市

人口	44,639人(04.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	44,415人(04.1.1現在)	道前実収赤字比率	-%
面積	96.81km ²	実収公費負担比率	7.4%
人口密度	25,282.209人/km ²	将来負担比率	-%
歳入総額	24,539,030千円	市町村類型	H29 I-3 H30 I-3 R01 I-3
歳出総額	393,463千円	(年度毎)	R02 I-3 R03 I-3
実収収支	12,569,997千円		
標準財政規模	16,236,001千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

類似団体、全国平均と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所であり、特に低くなっている施設は、道路、公営住宅である。
 認定こども園・幼稚園・保育所については、80%を超えており、施設の老朽化が進んでいる。昨年度から今年度にかけて改修工事や設備更新が行われたことにより、昨年度多少改善したものの、依然高い水準のため、今後は老朽化対策、全体保有量の調整のため、施設の統廃合や民営化の検討を続けていく。道路の有形固定資産減価償却率は、市道を中心に新設改良を行っていることから低くなっている。公営住宅については、平成26年度から平成29年にかけて市営住宅の建て替えを行っており、有形固定資産減価償却率が低くなっている。
 今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化、長寿命化の策定及びこれに基づく予防管理をすることで、全体保有量の削減、更新等費用の削減に努めていきたい。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

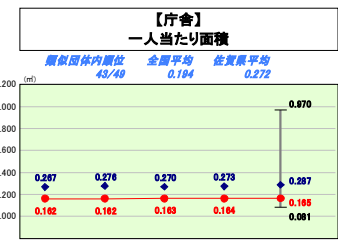
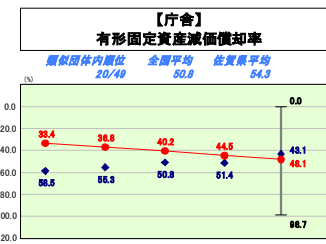
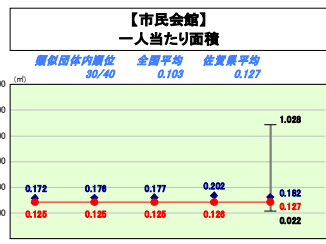
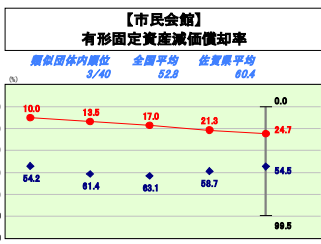
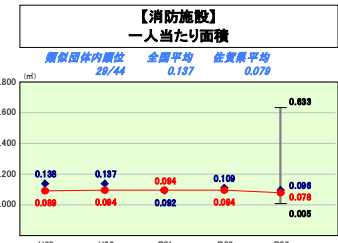
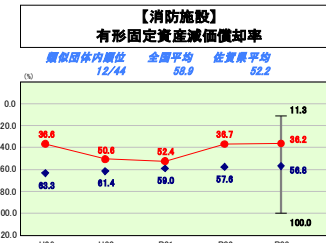
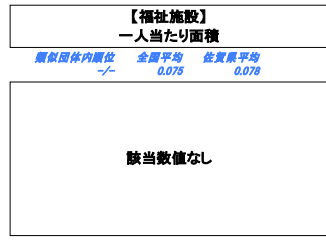
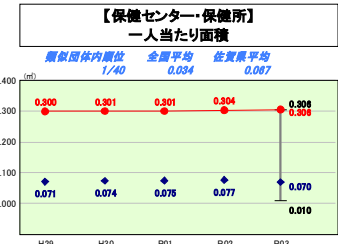
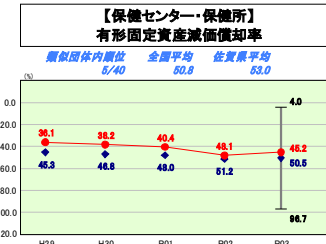
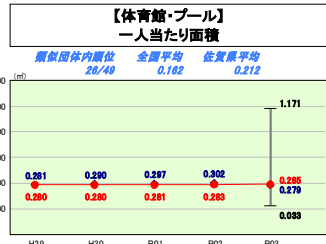
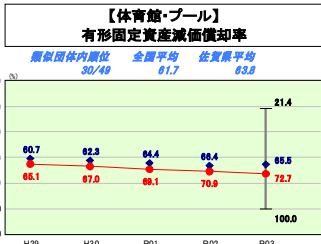
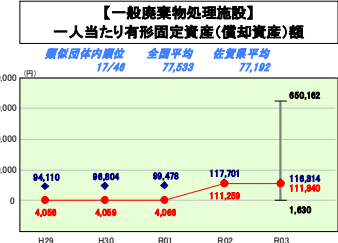
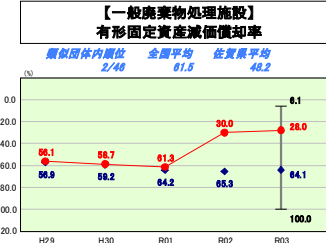
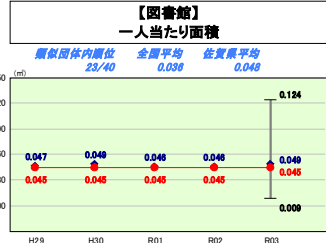
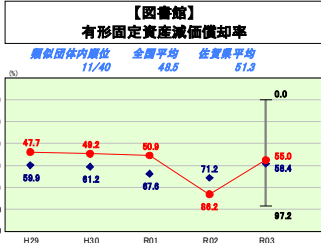
令和3年度

佐賀県小城市

人口	44,639人(04.1.1現在)	実収率	比率	-%
うち日本人	44,415人(04.1.1現在)	運前実収率	比率	-%
面積	96.81km ²	実収率	公費比率	7.4%
入籍総数	25,282,209千円	将来負担	比率	-%
歳入総額	24,539,030千円	市町村類型	H29 I-3 H30 I-3 R01 I-3	
実収支	393,463千円	(年度毎)	R02 I-3 R03 I-3	
標準財政規模	12,569,567千円			
地方債残高	16,236,061千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

類似団体、全国平均と比較して有形固定資産減価却率が特に高くなっている施設は、図書館、体育館・プールであり、特に低くなっている施設は市民会館である。図書館については、三日月館が平成8年、小城館が平成11年に建設された建物であり、25年以上経過していることで老朽化が進み、様々な修繕が必要となっている。

体育館・プールについては、平成28年に三日月体育館の改修を行ったことにより有形固定資産減価却率が横いで推移しているが、その他施設を含め、今後老朽化対策が必要となってくる。市民会館については、平成27年度にまちなか市民プラザを建設したため低くなっている。

また、保健センターについては、類似団体、全国平均と比較して、一人当たり面積が大きく上回っている。これは、本市が4町を合併して発足している市であり、旧町それぞれに所在していた保健福祉センターが新市になった今でもそのまま残っているためである。R4年度以降はうち1施設が保健福祉センターとしての利用を終了するため、減少すると考えられる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化の検討、長寿命化計画の策定及びこれに基づく予防管理をすることで、全体保有量の削減に努めたい。